

平成29年議案第73号

平成29年度江南市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成29年度江南市の公共下水道事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,043千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,389,773千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年11月30日提出

江南市長 澤田 和延

# 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		千円 738,011	千円 △3,043	千円 734,968
	1 一般会計繰入金	738,011	△3,043	734,968
歳入合計		2,392,816	△3,043	2,389,773

## 歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		千円 369,804	千円 △2,475	千円 367,329
	1 総務管理費	369,804	△2,475	367,329
2 下水道事業費		1,343,506	△568	1,342,938
	1 下水道事業費	1,343,506	△568	1,342,938
歳出合計		2,392,816	△3,043	2,389,773

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 繰入金	千円 738,011	千円 △3,043	千円 734,968
歳入合計	2,392,816	△3,043	2,389,773

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1 総務費	千円 369,804	千円 △2,475	千円 367,329
2 下水道事業費	1,343,506	△568	1,342,938
歳出合計	2,392,816	△3,043	2,389,773

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円 △2,475	千円
		△568	
		△3,043	

## 2 歳 入

### 5 款 繰入金

科 目		補 正 前 の	補 正	計
款	項 目	予 算 額	予 算 額	
5	繰入金	738,011	△3,043	734,968
	1 一般会計繰入金	738,011	△3,043	734,968
	1 一般会計繰入金	738,011	△3,043	734,968
	計	2,392,816	△3,043	2,389,773

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 一般会計 繰入金	△3,043	一般会計繰入金

### 3 歳 出

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管 理 費	369,804	△2,475	367,329			△2,475		2給 料	△1,962
								3職 員 手 当 等	△359
								4共 済 費	△154
計	369,804	△2,475	367,329			△2,475			

2 款 下水道事業費  
1 項 下水道事業費

目	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 下 水 道 事 業 費	1,343,506	△568	1,342,938			△568		2給 料	△402
								3職 員 手 当 等	△42
								4共 済 費	△124
計	1,343,506	△568	1,342,938			△568			



1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[人件費等]	△2,475	
2 給料	△1,962	★★★★★ 戦略プロジェクト ★★★★★
一般職給		
3 職員手当等	△359	〈特定財源〉
扶養手当	60	そ △2,475千円 一般会計繰入金
地域手当	△114	補正後26,021,000円ー補正前28,496,000円
住居手当	189	
通勤手当	△52	
時間外勤務手当	△114	
期末手当	△120	
勤勉手当	△208	
4 共済費	△154	
職員共済組合負担金		

2-1-1 下水道事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[人件費等]	△568	
2 給料	△402	★★★★★ 戦略プロジェクト ★★★★★
一般職給		
3 職員手当等	△42	〈特定財源〉
管理職手当	596	そ △568千円 一般会計繰入金
扶養手当	△46	補正後41,628,000円ー補正前42,196,000円
地域手当	9	
住居手当	162	
時間外勤務手当	△667	
期末手当	△113	
勤勉手当	△21	
児童手当	30	
管理職員特別勤務手当	8	
4 共済費	△124	
職員共済組合負担金		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与費		
		給料	職員手当等	計
補正後	(3) 11	40,349	26,044	66,393
補正前	(3) 11	42,713	26,445	69,158
比較		△ 2,364	△ 401	△ 2,765

( )内は、再任用短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	補正後	2,259	620	2,595
	補正前	1,663	606	2,700
	比較	596	14	△ 105
	区分	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	2,641	9,769	6,240
	補正前	3,422	10,002	6,469
	比較	△ 781	△ 233	△ 229

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 2,364	異動等に伴う増減分	△ 2,364	
職員手当等	△ 401	異動等に伴う増減分	△ 401	

[単位:千円]

共済費	合計	備考
11,985 賃金分を含む 〔12,821〕	78,378 〔79,214〕	
12,263 賃金分を含む 〔13,099〕	81,421 〔82,257〕	
△ 278 賃金分を含む 〔△278〕	△ 3,043 〔△3,043〕	

住居手当	通勤手当
999	674
648	726
351	△ 52
児童手当	管理職員特別勤務手当
230	17
200	9
30	8

[単位:千円]

備考					
管理職手当	596	通勤手当	△ 52	児童手当	30
扶養手当	14	時間外勤務手当	△ 781	管理職員特別勤務手当	8
地域手当	△ 105	期末手当	△ 233		
住居手当	351	勤勉手当	△ 229		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
平成29年10月1日現在	平均給料月額	259,543円
	平均給与月額	318,967円
	平均年齢	37歳
平成28年10月1日現在	平均給料月額	255,934円
	平均給与月額	332,273円
	平均年齢	36歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
平成29年10月1日現在	1級	2 人	18.2 %
	2級	(3) 4	36.3
	3級	1	9.1
	4級	1	9.1
	5級	1	9.1
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	(3) 11	100.0
平成28年10月1日現在	1級	2 人	18.2 %
	2級	(1) 4	36.3
	3級	1	9.1
	4級	2	18.2
	5級		
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	(1) 11	100.0

( )内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	(3) 11 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

( )内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

イ 初任給

区分	学歴	一般事務職	国の制度
			行政職(一)
平成29年4月1日	高校卒	146,100円	146,100円
	大学卒	178,200円	178,200円

エ 昇給

区分	補正後	補正前
	一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)	11 人	11 人
昇給に係る職員数(B)	9 人	9 人
号給数別内訳	2号給	人
	4号給	9 人
	6号給	人
	8号給	人
	1号給	人
	3号給	人
比率(B) / (A)	81.82 %	81.82 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		支給率	国の制度
支 給 期 別 支給率	6月	2.075 月分 (1.05)	2.075 月分 (1.05)
	12月	2.225 月分 (1.20)	2.225 月分 (1.20)
	計	4.30 月分 (2.25)	4.30 月分 (2.25)
職制上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有
備 考		国の制度に同じ	

( )内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 13,500円
通勤手当	同じ	